

地方創生関連事業の取組状況(市町村)

市町村名	取組概要	成果・波及効果(見込み)	取組のポイント(着眼点・秘訣)
大分市	<p>【地域まちづくりビジョン】 市内13地域において、各地域の代表者等で構成する「地域ビジョン会議」を設置し、それぞれの地域の特性を踏まえたまちづくりの方向性を「地域まちづくりビジョン」として提言いただいた。 「地域まちづくりビジョン」の実現に向けて、フォローアップ会議を開催し、地域と行政がそれぞれの役割分担のもと、連携しながら各事業を推進する。</p> <p>平成29年6月～平成30年6月 地域ビジョン会議(市内13地域)を設置し、地域まちづくりビジョンを策定 平成30年7月 地域まちづくりビジョンを市長へ提言 令和元年7月～8月 地域まちづくりビジョンフォローアップ会議(市内13地域)を開催 令和元年11月 地域まちづくりビジョンシンポジウムを開催予定</p>	<p>・市内13地域において、それぞれの地域が目指すまちの将来像やその実現に向けた取組をまとめた「地域まちづくりビジョン」を策定。</p> <p>・地域ごとで「地域まちづくりビジョンフォローアップ会議」を設置し、地域と行政が役割分担を行いながら、それぞれの立場から意見交換をし、情報共有、課題整理を行うことで、地域まちづくりビジョンの実現が図られる。</p>	<p>・地域ビジョン会議やフォローアップ会議では、多様な意見をいただくため、女性や若い年代にも参画いただいている。 ・地域まちづくりビジョンの策定だけでなく、その実現に向け、個人、地域、行政が連携して取り組んでいる。</p>
	<p>【アートレジオン推進事業】 人口減少や少子高齢化が進む周辺地域に、大分市内外からアーティストを呼び込み、アートイベントや制作活動等を通して文化・芸術の振興を図るとともに、地域住民との交流を促進することで地域の活性化につなげる。</p>	<p>・旧大志生木小学校のアトリエ運用 利用者数:6人(令和元年9月2日現在) *内1人が県外から移住、1人が地域内へ移住> ・周辺地域でのアートイベントの開催 H29…開催地域数:1、参加者数:250人 H30…開催地域数:2、参加者数:350人 R1…開催地域数:3、参加者数:600人(見込)</p>	<p>・閉校した校舎を有効活用。安価な料金の代わりに、アトリエ利用者にはイベントの開催等地域の活性化に協力いただいている。 ・アトリエ運用やイベント開催においては、地域との交流を大切にしながら展開している。</p>
	<p>【自動運転】 交通事業者、学識経験者、国、県、市で構成する「大分市自動運転のあり方検討会議」を設置し、地域公共交通における自動運転車両導入の可能性について検討を開始。 また、平成29年、30年に自動運転車両の実証運行を行うことより市民や来街者へ自動運転車両の乗車機会の創出及び社会受容性の調査を実施。さらに、令和元年度は試乗イベントを2回実施予定。</p>	<p>【平成29年度実績】 期 間:8月17日(木)～21日(月)の5日間 場 所:うみたまご～田ノ浦ビーチ 国道10号の歩道 乗車人数:698人</p> <p>【平成30年度実績】 期 間:10月20日(土)～28日(日)の9日間 場 所:大分駅上野の森口広場～大友氏館跡・南蛭BVNGO交流館 乗車人数:2,464人</p> <p>【令和元年度(実績・予定)】 ①期 間:9月14日(日)～20日(金)の7日間 場 所:大分駅上野の森口広場～大友氏遺跡歴史公園 乗車人数:1,064人</p> <p>②期 間:10月6日(日)～14日(月・祝)の9日間 場 所:中心市街地循環バス「大分きゃんバス」のルート</p>	<p>・市民や来街者の乗車機会の創出 ・検討会議における地域公共交通への導入可能性についての検討</p>

地方創生関連事業の取組状況(市町村)

市町村名	取組概要	成果・波及効果(見込み)	取組のポイント(着眼点・秘訣)
別府市	<p>【a side -満寿屋- (アサイド -マスター)】</p> <p>昔ながらの湯治宿をリノベーションし、コワーキングスペースとして活用することで、新たな湯治文化の形成を目指す。</p>	<p>オープン数ヶ月だが、多くのメディアに取り上げられ、鉄輪の新たな文化の情報発信につながった。</p> <p>また、都市部企業や学生の利用実績もあり、新しい働き方やイノベーションにつながるものと思われる。</p> <p>【利用者数】R1.4~8月 延べ300人(貸切除く)</p> <p>【報道等】R1.3~R.1.7月 22件</p> <p>【ワーケーション取組】 会社利用 1件、個人大学等フィールドワーク 4件</p>	<p>新しい働き方の提案として、都市部企業にワーケーションの場として活用してもらった。</p> <p>また、このコワーキングスペースが起業家や学生などが結びつく場となり、新たな人の流れを生むことでイノベーションを起こすきっかけにつなげる。</p> <p>※ワーケーション…「ワーク(働く)」と「バケーション(休暇)」を組み合わせた造語。</p>
	<p>【おためし移住施設の運営】</p> <p>別府市への移住を検討されている方を対象とした、一定期間別府市内で生活ができる、おためし移住施設を2棟設置。</p>	<p>○フロンティア別府ハウス(H30.2~R1.7)</p> <p>利用者: 19組45名</p> <p>○田の湯ベース(H31.4~R1.7)</p> <p>利用者: 5組17名</p> <p>上記施設の利用者のうち2世帯が移住</p>	<p>2棟のうち1棟はかけ流しの温泉付きで、別府市の魅力である身近に温泉がある生活を体感できる施設となっている。</p>
	<p>【4B(別府市、BEAMS、BEPPO PROJECT、B-bizLINK)の連携・協働】</p> <p>①情報の集積・発信(冊子制作・動画制作配信)</p> <p>②新たな付加価値の創出(商品・サービスの開発)</p> <p>③「稼ぐ力」向上に必要な人材の育成(ワークショップ・セミナー)</p>	<p>①冊子や動画を制作して、新たなターゲット層(20~40代)に対して別府の魅力を発信</p> <p>②商品販売額101,547,000円 商品化数56品目 (※H29,H30の合算)</p> <p>従来商品のアップデート等による売上げ増 異業種のコミュニティが醸成</p> <p>③イベント参加者数575人 人材育成数131人(※H29,H30の合算)</p> <p>結果として市内の起業人材等の掘り起こしができた。</p>	<p>地域資源の「モノ」「コト」「ヒト」を最大限活用して以下を実施</p> <p>①BEAMSのセンスによる企画で、BEAMSの得意とする顧客層をターゲットとしたこと。</p> <p>②「別府のために」の声かけによって、事業者同士が一体感をもって取り組むことができた。開発プロセスや商談のシーンをオープンにしたことも画期的であったと言える。</p> <p>③「思考」から「実践」へ展開させて進めたこと。</p>
中津市	<p>【子育て2.0のまちプロジェクト】</p> <p>一歩進んだ子育て環境のあるまち、子どもを産む希望がかなえられるまちを目指して、子育て支援策を総合的に推進。今年度からは病児保育、子ども医療費助成の拡充などを開始。また、子育て世帯などからのニーズを踏まえつつ、子どもの居場所づくりにも取り組む。今年度は「村上記念童心館」を開館し、子育て世帯から中高生まで様々な活動ができる場を提供している。</p>	<p>・合計特殊出生率 H26:1.9 → H29:1.95</p> <p>・子育て環境や支援への満足度で「高い・やや高い」と感じている世帯割合が増加(子育て満足度ニーズ調査による)</p> <p>未就学児世帯 H25→H30で5.9ポイント上昇</p> <p>就学児世帯 H25→H30で4.2ポイント上昇</p>	<p>子どもを預けるサービスや医療など「安心できる子育て環境基盤」を整備しつつ、あわせて子どもたちやその親からのニーズを反映した「居場所づくり」にも力を入れている。</p>
	<p>【中津の未来を担う人材育成】</p> <p>地域の歴史文化や資源について理解を深めるふるさと教育(子どもまちづくりラボ・学びんびっく)や、若者が地域の課題解決に関わる取組(大学連携推進事業補助金)を推進。また、今年度開館した「新中津市学校」での慶應義塾と連携した講座や共同研究など、郷土の偉人や歴史に学ぶ機会を創出し、郷土愛を持った人材を育成する。</p>	<p>・若者の定着率(高校卒業後5年経過後も市内に在住している率)</p> <p>H30年度 55.5%</p>	<p>地元に残りたい、また戻ってきたい、市外にいても地元貢献したい、という人材の育成を目指す。</p> <p>財源確保策も工夫しながら長期的な視点で取組みを継続することが必要。</p>

地方創生関連事業の取組状況(市町村)

市町村名	取組概要	成果・波及効果(見込み)	取組のポイント(着眼点・秘訣)
中津市	<p>【地域産業の未来を紡ぐまちづくりプロジェクト】</p> <p>就職支援、働き方改革による中小企業の人材確保・育成を行うとともに、中津市版人材バンクの創設、女性の創業支援、外国人就労者受入支援を行い、地域産業の活性化を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業合同就職面接会開催、中津市版人材バンク創設、語学教室開催 ・女性起業家創出セミナー開催、創業セミナー開催 等 	<p>○H30年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津市版人材バンク制度を活用した雇用者数 18人 ・市が主催する企業合同就職説明会等に参加し市内事業所に就職した就職者数 6人 ・創業支援等を受けて創業した創業件数 3件 	<p>地場企業のニーズを把握しながら実情に沿った人材確保や就職支援を実施。人材バンクでは、人材不足が特に深刻な保育士、看護師、技術者などの有資格者を中心に雇用のマッチングを行う。</p>
日田市	<p>【持続可能なまちを見据えた人の育成(未来への投資)】</p> <p>○ひたを担う人材育成事業～キャリア教育プログラム～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学4年生から高校生までを対象に、日田市での起業・就業者、市出身者を「おとな先生」(ボランティア講師)として派遣し、キャリア教育授業を実施 ・中学生の職場体験を①事前座学、②現場実習、③振り返り授業を1セットとして組み、受入可能企業一覧も含め各学校へパッケージを提供 <p>○僕らの未来会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生が実行委員会を結成し、市内全高校の1年生を集め、自分たちが選んだ議題で大人と高校生の大討論会を開催 <p>○高校生版市民まちづくり集会</p> <p>市内全高校から参加者を募り、「まちづくりとは何か？」を学んだあとに、「日田市の強み・弱み」と「最近気になっていること、やってみたいこと」を組み合わせ、「自分たちで取り組めるまちづくり」を、グループに分かれて考えてもらう高校生限定のワークショップを開催</p>	<p>○ひたを担う人材育成事業～キャリア教育プログラム～</p> <p>H30: 市内おとな先生数70人、実施後アンケート「地元の仕事に興味を持った子」の割合90%超え</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和1年度…市内小中高の半数を対象 令和2年度…市内全校を対象 <p>○僕らの未来会議</p> <p>日田市内の高校1年生約900名が参加</p> <p>○高校生版市民まちづくり集会</p> <p>日田市内の高校1年～3年生、35名が参加</p> <p>6グループをつくり、うち2グループがワークショップで作上げた取り組みを実践した。</p>	<p>○ひたを担う人材育成事業～キャリア教育プログラム～</p> <p>地元の人に自身の「仕事の紹介」や「働く喜びと苦労」等を子どもたちに熱く語ってもらうことで、地元日田の仕事や企業の魅力などを子どもたちが知り、考える機会となっている。</p> <p>○僕らの未来会議</p> <p>高校卒業と同時に約9割の学生が県外へ進学・就職している日田の現状の中で、在学中に「自分らしく働くこと」「自分たちが地域を担う存在であること」を認識してもらうために、企画・運営から高校生に任せ実施したもの。</p> <p>○高校生版市民まちづくり集会</p> <p>「まちづくり」を、誰でも参画できる身近なこと、楽しいこととして認識してもらい、主体性をもって地域のために活動するためのきっかけづくりとして実施したもの。</p>
	<p>【女性起業家創出促進事業】</p> <p>起業を考えている女性やすでに起業し今後の事業展開を考えている女性を対象にネットワークを構築するため、県と連携して交流会やワークショップ等を開催するもの</p> <p>先輩起業家を交えた交流会や、ワークショップを開催し、女性起業家の発掘を行う中で、「ロールモデル(手本となる人物)」を創出していく。起業していない女性でも気軽に参加しやすい交流会等を行う。</p>	<p>新しい「働き方」や女性ならではのアイデアを活かしたビジネスの創出が見込まれる。</p>	<p>起業を目指している、または起業を既に行っている女性は「孤独感」や「家事育児と事業活動の両立」「ビジネススキルやアイデアを発表する自信の不足」といった課題を抱えていることから、その解決を図る支援を行う。</p>
	<p>【日田ふるさと市民制度構築事業(就職支援システム)】</p> <p>市内企業の人手不足の改善を図るため、就職活動に必要なガイダンス開催情報や市内企業の基本情報・求人情報等を直接届ける支援サイトを運営するもの</p>	<p>SNSと連携した就職支援サイトを備えることにより、市内高校生や日田出身の大学生、県外で就職している方等に対し、ガイダンスの開催情報や企業の職場風景・求人情報等を提供し、ひたに回帰する人の流れとひたに住み続ける人の流れを創る。</p>	<p>支援サイトの企業ページには、会社の外観や職場風景の写真を4、5枚掲載するとともに、そこで働く人のコメントや、他者からの企業評価もあることから、その会社で働くイメージがしやすくなっている。</p>

地方創生関連事業の取組状況(市町村)

市町村名	取組概要	成果・波及効果(見込み)	取組のポイント(着眼点・秘訣)
佐伯市	<p>【さいき農業サポート人材バンク:継続事業】 「人手を必要とする農業者」と「農業を手伝いたい方(=サポーター)」を結び付け、担い手不足といわれる農業分野に人材を供給することにより、農家の労働力不足の解消と農業の活性化を図る。</p>	<p>【H30年度実績】 農業者の登録者数 33名 サポーターの登録者数 40名 マッチングの状況 25名(延べ)</p>	<p>平成29年度に地域おこし協力隊を中心として、大分県やJA等の協力を得ながら検討会を重ね、平成30年度から事業開始。 サポーターの確保に当たっては、スポーツクラブや高齢者サロン等、幅広い団体に対して周知を行い、女性の就業にもつながっている。</p>
	<p>【さいき創生人材奨学支援事業:R1新規事業】 進学により、市外に転出した学生等(30歳以下)に対し、卒業後、市内に居住かつ市内の企業(公務員除く)に就職すれば、在学中に借入れた奨学金の返還支援を行う。補助率(4/5以内、在学した校種による限度額有) ※R1年度は事業周知を行い、返済支援はR2年度から実施。</p>	<p>【募集人員:20名程度を予定】 市のHP等広報活動を積極的に行うことで、転出した市内の人材だけでなく、市外の20歳以下の若者の佐伯市への定住・就職促進を図る。</p>	<p>大学等卒業後、所得の低い20代の期間を毎年佐伯市が奨学生に代わり各機関に奨学金を返還することで、生活費や心理的な負担を軽減する。</p>
	<p>【地域産業教育促進事業:継続事業】 「佐伯市地域産業教育促進協議会」を組織し、地場企業と学校等をつなぐコーディネーターを配置して各種事業を行うことで、未来の佐伯市を担う子どもたちに地場企業の良さを知ってもらい、将来的に一人でも多くの若者に佐伯市に残ってもらうことを目的として事業を展開していく。</p> <p>【主な事業内容】 ・企業・職場体験学習事業 ・産業講演会 ・最先端技術体験講演会(ドローン・3Dプリンタ)</p>	<p>【H30実績】 企業見学体験 56事業所 25校 1,246名参加 先端技術体験 2事業所 2校 200名参加 産業講演会 4校 616名参加</p> <p>・見学や体験先の企業をきっかけに、地元企業への興味関心を引き出し、地域産業への理解を深めるとともに、改めて佐伯市の良さを感じてもらえることができる。 ・職業観や勤労観を養うことで、将来設計能力の向上や進路選択に役立つ。</p>	<p>実際に見ることのできる職場見学や職場体験、これまでの苦勞や成功体験等の話を聴くことができる講演会等を通じて、地元学生だけでなく、保護者、学校の先生に地元企業の魅力や事業内容を知っていただく。</p>
臼杵市	<p>【移住体験滞在施設「臼杵おためしハウス」】 移住を検討している方が一定期間滞在して、居住地域や住居の選定、仕事探しなど、移住に必要な準備を進められるように、2棟を運営。</p> <p>・臼杵ハウス(短期用):7日間以内 ※H29.1月～ ・野津ハウス(中長期用):10日～60日以内 ※H31.2月～</p>	<p>【実績(累計)】 臼杵ハウス:70世帯以上(内、18世帯が移住) ※稼働率5割 野津ハウス:3世帯(内、1世帯が移住) ※稼働率3割</p> <p>【波及効果(見込み)】 移住を検討している方が、自身の都合にあわせて移住検討地に滞在できる便利な施設として、認知度が高まっている。</p>	<p>移住の検討を進めるには、現地を一度訪ねて、暮らしを体感してみることが重要であることから、年3～4回開催する移住モニターツアーや随時利用ができる臼杵おためしハウスの運営により、移住を促進している。</p>

地方創生関連事業の取組状況(市町村)

市町村名	取組概要	成果・波及効果(見込み)	取組のポイント(着眼点・秘訣)
臼杵市	<p>【臼杵市妊産婦医療費助成制度】</p> <p>対象: 臼杵市に住民票がある妊婦及び産婦 (母子手帳交付の翌月初日から、出産の翌月末)</p> <p>内容: 妊産婦が診療を受けた際の医療費のうち、「保険適用分の自己負担額」を助成 (高額療養費、付加給付金、他の法令などで給付されるものを控除した残りの費用を償還払い)</p>	<p>【実績】</p> <p>平成31年4月からの医療費を対象とし、令和元年6月より申請開始。申請は診療月の翌月から1年以内としているため、月10～15人の申請見込。</p> <p>申請者数: 令和元年6月 7人(18件) 令和元年7月 8人(25件)</p> <p>【波及効果(見込み)】</p> <p>医療費の助成により、必要な医療が受けやすくなることにより、妊娠中の疾病の早期発見、早期治療に繋がります。また、子育て世代の経済的負担の軽減となる。</p>	<p>妊産婦の方が安心して子どもを産み育てる環境づくりのために制度を開始。この制度により子育て世代の方が、臼杵で産み育てたいと考え、定住・移住に繋がることが期待できる。</p>
	<p>【臼杵市出生祝品贈呈事業】</p> <p>対象: 平成31年4月以降に出生し、臼杵市の住民基本台帳に登録された児を養育している父又は母で対象児童と同一世帯に属する方</p> <p>内容: 出生祝品として、市内の商店街等で使用できる商品券(対象児童1人につき10,000円分)を贈呈する</p>	<p>【実績】</p> <p>平成31年4月1日以降に出生したお子さんの諸手続きの際に贈呈。約180人の見込み。</p> <p>【波及効果(見込み)】</p> <p>次代を担う子の出生を祝福するとともに、子どもの健やかな成長に寄与することを目的としている。</p>	<p>子どもの出生を祝う(子育て世代の経済的支援)とともに、商品券を発行している、市内商店街等の活性化も期待できる。</p>
津久見市	<p>【市中心部の活性化事業】</p> <p>市中心部の活性化の事業として、市庁舎建設や集客交流拠点、津久見川の激特事業、景観まちづくり事業、市道岩屋線改良工事、金融ゾーンなど大規模なハード事業に加え、防災対策やまち中居住、創業支援などのソフト事業を行うことで賑わいの創出や新たな雇用創出を図る。また、集客交流拠点を東九州地域の拠点として位置づけ、大分県と宮崎県の交流、特に日豊圏域との連携を目指すとともに、津久見市が、日豊圏域の、東九州軸の拠点となることを目指す。</p>	<p>東九州地域の交流拠点として、観光入込者数の増加、交流人口の増加、観光消費者による経済波及効果を高める。</p>	<p>市中心部の活性化を図ることで交流人口の増加、観光振興による売上向上、市中心部全体の活性化と定住人口の増加を図る。</p>
	<p>【新婚世帯・子育て世帯家賃補助金】(新婚世帯・移住子育て世帯対象)</p> <p>市内の賃貸住宅に転入、転居する新婚世帯及び子育て世帯の方に対し、引越時に係る費用補助金と家賃補助金を交付し、若い世代の定住促進を図る。</p>	<p>【実績】</p> <p>新婚世帯 H28～H29: 18件 H30: 8件 合計17人(市外9人)</p> <p>子育て世帯 H28～H29: 5件 H30: 10件 合計15人(市外20人)</p>	<p>新婚世帯・子育て世帯に重点を置き定住推進を図る。</p>
	<p>【津久見みかん産地活性化事業】</p> <p>『津久見みかん』再興のため、新たな生産者(担い手候補)の確保へ退職予定者に向けた参入セミナーの実施、耕作放棄地を研修圃場として整備し、就農体験やみかん塾など新規就農者の研修を充実させる。実践圃場を斡旋し、お試し農園(農地バンクを活用した農園)、副収入程度の取り組み園(1筆20a以下)の斡旋で幅広い生産者の確保・育成を図る。</p>	<p>【見込み 令和3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手確保 4名×3年=12名 ・圃地流動化 20a×12名=2.4ha ・販売額の向上 50万円/10a×2.4ha=1,200万円(単年度) <p>・県南地域の急傾斜における農業振興モデル</p>	<p>幅広い生産者の確保と育成、圃地流動化の新モデルづくり、平成29年台風18号による激甚被害からの復旧・復興を図る。</p>

地方創生関連事業の取組状況(市町村)

市町村名	取組概要	成果・波及効果(見込み)	取組のポイント(着眼点・秘訣)
竹田市	<p>【移住定住促進】</p> <p>全国の農山村同様、竹田市で進行する少子・高齢化、空き家や耕作放棄地の増加、これに伴う集落機能の低下といった現象に歯止めをかけ、地域コミュニティの再生に繋げる政策として全国に先駆けて「農村回帰宣言市」を標榜し、移住者を積極的に受け入れる。</p> <p>農村回帰支援センターを中心に、空き家の案内や各種補助金の支給など、きめ細かな移住・定住支援を行う。</p>	<p>農村回帰支援センターを設立して9年が経過するが、この間、244世帯・433人の移住が実現し、人口減少対策に一定の効果を挙げている。また、特筆すべきは、移住者の7割近くが40代以下の現役世代であり、地域コミュニティを担う新たな原動力となっている。</p> <p>さらに最近では、竹工芸家、ガラス作家、染色家、木工芸家などのアーティストが相次いで竹田に移り住み、工房を構えて精力的に創作活動を行っている。農村回帰と竹田総合学院構想を絡めた人の集積が、次の人を呼び込む相乗効果を生み出し、城下町の賑わい創出に大きく寄与している。</p>	<p>多くの地域おこし協力隊を受け入れ、農業や観光、芸術など多彩な分野で活動してもらい、任期終了後の起業・定住に繋げている。職人技を持つ作家の移住により、人的ネットワークが拡大されている。また、旧小学校区ごとに設置した集落支援員(19人)が移住定住にかかる丁寧なサポートを行っている。</p>
	<p>【農家の担い手対策】</p> <p>経営不安定な就農初期段階の親元就農者に対して、就農後3年間に限り給付金を60万円支給する。また、農業後継者が安心して子育てできる環境整備を目的に、妊娠出産期においてパート等雇用した場合の人件費支払いの助成(上限30万円)を行う。</p>	<p>親元就農者の経済的な負担軽減が図られ、安定した農業経営の開始に繋がり、後継者確保及び安心して子育てできる環境整備に寄与した。</p>	<p>農業後継者の確保等が大きな課題となっていることから、新規就農に対する意欲喚起と就農後の定着を図る。設備の初期投資費用などにかかる一部助成を行う。</p>
	<p>【子育て環境整備】</p> <p>安心して妊娠・出産・子育てができる環境整備を図るため、不妊治療費助成、不育症治療費助成、子ども医療費助成などを行っている。また、市立こども診療所を平成21年に開設して以降、特殊外来(アレルギー外来)の定着など診療の充実を図っている。</p>	<p>治療を行う夫婦や子を持つ親の経費負担が軽減され、また子どもにかかる疾病の早期治療を促進し、少子化対策及び安心して子育てできる環境整備に寄与した。特に診療所の存在は、市内で小児専門医による診察受診ができることで、子育て世帯に大きな安心をもたらしており、行政措置予防接種など市の子育て支援推進の幅を広げることに繋がっている。</p>	<p>保健師による個別相談、県の相談窓口との連携等、相談体制の充実に努めた。成人式にパンフレット配布するなど「妊活」についての普及啓発を行った。</p> <p>こども医療費は、一部自己負担及び食事療養費を県制度に上乗せして助成した。</p>
豊後高田市	<p>【移住・定住の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住者向けの「無料」分譲団地を整備(真玉地区35区画・都甲地区7区画) ・各種定住促進奨励金事業(支援制度:165項目) 	<p>(効果見込み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会増 <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5年連続の「社会増」 ・7年連続の「住みたい田舎」ベスト3(宝島社、田舎暮らしの本) ・平成23年度～平成30年度:350人の社会増 	<p>移住・定住しやすい環境整備</p>

地方創生関連事業の取組状況(市町村)

市町村名	取組概要	成果・波及効果(見込み)	取組のポイント(着眼点・秘訣)
豊後高田市	<p>【子育て支援・教育環境の充実】</p> <p>H30.4～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生までの医療費無料化 ・幼稚園・小・中学校の給食費の無料化 ・真玉地域、香々地地域に地域子育て支援拠点施設を整備 ・学びの21世紀塾、放課後児童クラブによる学習支援(小1～小3) <p>H31.4～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誕生祝い金を充実(最大100万円) ・市内全小・中学校にタブレット端末と無線LANを整備 	<p>(効果見込み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会増、出生数・出生率の増 	<p>「地域の活力は人」であるとの考えのもと、「人口増」を市の最重点施策として取り組んでいる。</p>
	<p>【パーフェクトビーチを核とした里海ヘルスツーリズム事業】</p> <p>(地域資源「長崎鼻リゾートキャンプ場」を活用)</p> <p>平成30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンピングトレーラー設置、ウッドデッキ設置 ・バーベキューテラス整備、オートキャンプ場整備 ・タラソテラピー事業として、「サンセットヨガ」や「SUPヨガ」の開催 <p>令和元年度(平成31年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞在型観光促進としてデジタルアートギャラリー整備 ・アウトドアサウナ、小型宿泊施設8棟を整備 ・バーベキューテラス増設 	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内全体の観光入込客数 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度 目標値:1,246,300人 実績値:1,300,215人 ・新規雇用者数 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度 目標値:2人 実績値:6人 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じて集客できる施設の整備 ・都市圏(主に福岡県)の若者及び女性の誘客促進 ・都市から地方への人の流れをつくり、交流人口の増、雇用の増、定住促進などを図る
杵築市	<p>【お試し移住体験施設「月亭」の整備】</p> <p>平成27年度に行った「住民アンケート」や「住民ワークショップ」の結果をもとに、平成28年度に廃校を活用した加工施設を整備し、地域女性グループによる加工品の生産や配食サービス等を開始した。</p> <p>さらに、地域内の古民家を宿泊可能な仕様に改修し、地域内企業と連携した外国人ツアー客の受入れや移住お試し施設、地域住民交流の場として平成31年4月から運用開始。</p>	<p>地域内外の交流拠点として、移住希望者や観光客、地域団体等、約30名程度が利用している。</p> <p>地域女性グループによる食事提供も実施しており、女性グループが活躍できる場づくりや交流人口の増加により、地域の活性化が図られている。</p> <p>今後は、地域内企業による外国人ツアー客の受入れも見込まれている。</p> <p>これらのことにより、高齢者になっても住み慣れたまちで、元気でいきいきと活躍できるまちが実現できている。</p>	<p>住民アンケートやワークショップを重ね、住民のニーズや地域の魅力を把握し事業を推進してきた。</p> <p>地域リーダーが積極的に事業推進にかかわっており、地域住民主導で各種事業の企画・運営を行うことができている。</p>

地方創生関連事業の取組状況(市町村)

市町村名	取組概要	成果・波及効果(見込み)	取組のポイント(着眼点・秘訣)
杵築市	<p>【杵築市チャレンジ人材支援プロジェクト】</p> <p>大分県内の児童養護施設では、卒園後の75%の子どもたちが就職するが、1年以内の離職率は34%と高卒者全体の1年内離職率21%と比べて高い水準にある。</p> <p>そのような状況の中、児童養護施設入所者(中高生)を対象とした農福連携の取り組みとして農業体験を通じたキャリア教育を実施し、人格形成や従事者が激減している農業の担い手育成に組み込み、最終的には定住人口の増加につながる取組として事業実施している。</p> <p>また、一人暮らし体験ができるよう、NPO法人がインターンシップ拠点として市内アパートを提供している。</p>	<p>H28～30年度合計で、市内14の受入れ農業者及び農業法人に対して、県内児童養護施設等から約90名が参加した。事業開始後3年間で、農業大学校や農業高校へ進学した者、実際に臨時職員として勤務した者等、複数現れている。</p> <p>また、本年度は施設退所後、就職をしたものの離職してしまつた者が市内農業法人で長期インターンシップ実施中であり、正規雇用を目指している。さらに、高校3年生も市内農業法人に就職希望のため各関係機関が連携し集中的に支援している状況。</p> <p>さらに、来年度以降は引きこもりやニートの方などにも対象を拡大するとともに、より適性に応じた自立を支援するため、商工業等の他産業に分野を拡大することを検討中。</p>	<p>企業版ふるさと納税を活用し、企業からの寄附金により運用している。</p> <p>複数の関係各課及び委託先であるNPO法人、受入れ農業者との密な連携が必要。</p> <p>農業法人側の人手不足感が高く、丁寧なマッチング及びアフターケアによる定着支援が必要と考えられる。</p>
	<p>【地域商社創業支援事業】</p> <p>杵築ブランド認定品をはじめとする特産品の販路開拓や商品開発を行うため、平成30年に地域商社を設立した。</p> <p>首都圏において、外食チェーンや高級スーパーでの杵築市フェアの開催や市場調査等を行っている。</p> <p>県内においても主要サービスエリアや観光施設にも杵築市の特産品ブースの開拓を行う。</p>	<p>フェア等の取り組みの成果として、首都圏の高級スーパーでの定番商品としての採用が予定されていることや、県内の観光施設等において杵築市ブースを設置することもできた。</p> <p>また、本年度からは市のふるさと納税に関する事業も請け負い事業拡大を図っている。</p> <p>さらに、今後は商社独自のECサイトの開設も検討している。</p>	<p>設立間もない地域商社であるため、市内事業者や生産者との信頼関係を築くことが重要であり、信頼関係を築くことで地域に埋もれた特産品を発掘することができる。</p> <p>また、商談や食品開発、ネット通販サイト運営等各業務に精通した職員の確保。</p>
宇佐市	<p>【地域コミュニティ組織の設立と活動支援】</p> <p>地域のことは地域の住民が考え、行動していく住民主体のまちづくり(住民自治)が求められている。この実践に向けて、本市においては、小学校区単位を基本に支えあい安心して暮らせる仕組みを行政とともに作り上げ、持続可能な地域運営を目指し、各種取組を進めていく。</p> <p>・H24.8地域コミュニティ組織連絡協議会設立、全てのまち協が加盟、意見交換や情報交換を行う場、H29より市が委託し協議会役員向けの研修を毎年行っている。</p> <p>・連絡協議会と市の共催で地域PRイベント「のろよこいせんかえ」をH29より実施、都市部において単独で宇佐の代表的な食の紹介を通じて自然や文化、特産品などをトータルPRすることで各協議会の財源となる指定寄付(ふるさと納税)、関係人口増、関係強化を目指すとともに各協議会会員の意識高揚を図る。</p>	<p>○地域コミュニティ組織(まちづくり協議会):18組織(R2:20組織予定)</p> <p>●設立経過</p> <p>H20:佐田、南院内 H21:深見、両川、H22:津房、院内、H23:安心院、高並、東院内、H24:天津、H25:麻生、H26:西馬城、長峰、H27:北馬城、H28:和間、H29:横山、H30:高家、R1:八幡、R2予定:糸口、封戸</p> <p>●地域コミュニティ組織運営交付金</p> <p>①自立運営事業・継続運営事業(1,459千円～2,000千円、集落支援員人件費日額8,750円、世帯数に応じて月10日～15日)</p> <p>②まちづくり計画実践活動事業(500千円～900千円)</p> <p>③ふるさと応援寄附金活用事業(前年度指定寄付額)</p> <p>●集落支援員 20人(専任20人・兼任11人)</p> <p>支援員一人当たり350万円の特交措置(対象経費は、人件費、集落点検に要する経費、話し合いの実施に要する経費)</p> <p>※深見地区まちづくり協議会は、平成29年3月発行の「地方創生事例集(小さな拠点・地域運営組織版)」で紹介されたほか、地方自治法施行70周年記念総務大臣表彰を受けている。</p>	<p>①組織化推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度～宇佐市の周辺地域において組織化を推進中 <p>②実践活動支援(協働協定書締結)=17協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働協定書を締結した地域コミュニティ協議会の実践活動が、継続・発展できるように人的・財政的・物的支援を実施 ・地域コミュニティ組織運営交付金においてふるさと納税を活用、地域のやる気を反映できる制度としている。 ・県里のくらし支援事業の積極的活用 ・H30年度より交付金に地域環境整備、空き家活用型を新たに追加 <p>③域学連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度は、深見地区に加え、安心院・津房・南院内・麻生地区で大分大学経済学部と連携。また、29年度から「まちづくり計画」更新作業でのワークショップ等連携開始(H29南院内、佐田 H30両川、深見 R1院内、津房 R2(予定)高並、東院内、安心院) ※「地域コミュニティ組織連絡協議会」での情報交換、研修会の開催。 <p>④関係人口増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏での単独イベント実施により宇佐市やまち協を応援してくれる方が着実に増加、参加人数や指定寄付額に表れている (H30実績・17協議会9,542,000円・前年度比150%)

地方創生関連事業の取組状況(市町村)

市町村名	取組概要	成果・波及効果(見込み)	取組のポイント(着眼点・秘訣)
宇佐市	<p>【地域おこし協力隊の活用(現在6名・2名採用予定)】 中山間地域の活性化を図るため、周辺地域への移住支援や地域コミュニティ組織の活動支援を主体に行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ組織の活動支援 ・定住・交流業務支援 ・その他、地域活性化に関連する業務支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●市が推進している地域コミュニティ組織の活動に対して、各自の能力(HP作成・広報活動・健康づくりなど)を発揮。地域からも高い評価を得ている。 ●「協議会交流会」や地域PRイベント企画運営を行うほか、今後も継続し、各協議会の自主財源・ふるさと納税確保や活動への意識醸成等々、外からの視点や企画力を用いて地域に貢献している。 ●移住の先輩として、移住希望者への適切なアドバイスや地域住民(まちづくり協議会)との橋渡し役を担っている。 ●移住者増(令和元年8月現在、退職者10名中8名が定住) 例: 隊員①外国人観光客を受け入れるゲストハウス『Naru.Guest House』を開設 例: 隊員②古民家カフェ「深見堂」を開設 ※H30.9野田総務大臣が深見堂訪問、協力隊員4名と意見交換 	R1年度は、16協議会を協力隊員6人体制(両院4名、宇佐地域2名(2名増員予定)で支援)
豊後大野市	<p>【高校生等を対象とした仕事の場づくり】 ○地場企業合同説明会の開催 大分県立三重総合高等学校、豊後大野公共職業安定所、豊肥経済同友会及び豊後大野市商工会とともに、市内唯一の高等学校である大分県立三重総合高等学校の就職希望の生徒及びその保護者を対象とした、地場企業合同説明会を23社の参加の下、開催した。 ○新規高等学校卒業予定者を対象とした採用枠の早期確保・求人票の早期提出の要請 ○豊後大野市企業ガイドブックの配付</p>	これらの取組により、平成30年度においては、地場企業合同説明会に参加した数社に、三重総合高等学校の就職希望者の就職が決まるとともに、平成29年度と比較すると豊後大野公共職業安定所管内に就職した生徒が増加する一方、県外へ就職する生徒が減少するなど、若者の雇用や定住促進が図れた。また、保護者自身の就職への関心も高く、多数の参加があった。	地元就職の希望は高いものの、地場企業の情報が伝わらず、聞き覚えのある県外企業を選択するとの声も聞かれる。また、就職活動をする生徒の相談相手は保護者という調査結果がある。そのため、生徒及び保護者に地場企業の情報を知らせることが重要と考える。
	<p>【子育て世代包括支援センター「きらきら」の開設】</p> <p>■地域子ども・子育て支援事業の取組 (1)利用者支援事業 子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業。</p>	<p>○30年度実績 【特定型】・実施場所数……1か所 【母子保健型】・開設準備……1か所 平成31年4月から母子保健型として「子育て世代包括支援センターきらきら」を開設するための準備を行い、窓口の強化を図った。「特定型」と「母子保健型」を併用することで、子育ての充実と母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応できる体制が構築できる。</p>	<p>○「特定型」では、保育士を子育てコーディネーターとして窓口配置し、各種子育て支援サービスの紹介を行うとともに「気づき」や「つながり」の役割も果たし、「母子保健型」では、臨床心理士、保健師の専門職を配置し、発達等気になる子どもさんへの早期対応や、妊娠届から丁寧な聴き取りを実施することで安心して出産、子育てができる拠点として、きめ細やかな支援を目指している。市内の子育て支援者との顔が見える関係づくりを構築し、協働の支援をしていく。</p>

地方創生関連事業の取組状況(市町村)

市町村名	取組概要	成果・波及効果(見込み)	取組のポイント(着眼点・秘訣)
豊後大野市	<p>【インキュベーションファーム】 ピーマンで経営を目指す研修生を受け入れ、JAのピーマン部会やインキュベーションファームに配置した営農指導員等の指導により栽培管理の基礎実践研修を行い、ピーマンを主とした農業起業者を育成している。</p>	<p>現在、1期生～6期生までの16組32名が就農している。営農活動は、もとより地域社会においても重要な役割を果たしており過疎化が進んでいる本市において貴重な人材となっている。</p>	<p>研修生については研修の継続及び農業者として定着できるように夫婦や兄弟姉妹、親子等の2名以上で参加できる方を対象としている。現在のところ研修修了生の中から離農者はしていない。</p>
由布市	<p>【転出抑制・転入促進/若者が移住・定住したくなる地域づくり】 ①子育て支援策による定住促進 切れ目のない総合的な子育て支援策に力を入れている 単独支援策) 1) 高校生までの医療費完全無償化(保険適用分) 県基準は入院:中学卒まで 通院未就学まで 財源は防衛交付金を活用 2) 子育てサポーターの養成 地域での見守り等を通じたボランティア等による市民総子育てサポート体制の構築 ②移住・定住環境の促進 1) 空き家の利用促進 空き家バンク利用を市内移動でも対象とする。 2) 受け入れ体制の確保 移住者が安心して暮らせる環境のため、地域(自治区)等へ必要性を説明</p>	<p>①子育て支援策による定住促進 1) 高校生までの医療費完全無償化 (成果) ※H30年度からの実施 (効果) 経済的負担の軽減に加え、暫定的な状況だが、県外からの移住者(該当事業による把握)が、増加傾向にある H29年度 15世帯 47人 H30年度 45世帯 144人 R1年度 15世帯41人(7月末) 2) 子育てサポーターの養成 (成果) 目標 50人(H31末) 実績 82人(H30末) (効果) 子育て環境の充実による、保護者(両親)のワークライフバランスの改善及び心のケア ②移住・定住環境の促進(H30年度 転入超過 46人) 1) 空き家の利用促進 (成果) H30年度利用数 38件中 市内 17件(45%) 県内16件(42%) 県外5件(13%) 2) 受け入れ体制の確保 (成果) R1年度から実施 (効果) 人口減少に伴う、自治区活動の減少への対応のため、地域リーダーの育成及びまちづくり協議会等への活動を支援</p>	<p>人口減少が進む中で、転出を抑制し、若年層が安心して子育てを行えるような環境を整備し、加えて移住したくなる地域づくりを目指している。 近年は両親共働き等が増加する社会環境の中で、子育てに多くの時間を割く事の出来ない保護者を支えるため、市民1人1人が出来る範囲で子育てをサポートする体制を構築している。 ○空き家の利用促進については、市内移動も可とすることで、定住促進(市外への流失抑制)に一定程度の効果があると考えている。 ○移住予定者(特に県外からの移住者)にとっては、日常における困り毎等話せる、地域住民とのコミュニケーションが大事であり、また地域にとっても、新しい人材による地域活性化を図る上でも、地域リーダー養成を推進している。</p>

地方創生関連事業の取組状況(市町村)

市町村名	取組概要	成果・波及効果(見込み)	取組のポイント(着眼点・秘訣)
由布市	<p>【魅力ある仕事づくり】</p> <p>① 市内企業との連携 (株)デンケンとの包括連携協定による、雇用環境の充実 ②市単独)創業支援補助/商店街賑わい創出支援制度 (創業) 創業予定者に対し、最大100万円助成(H29～) ③雇用労働セミナー・異業種交流会の開催 ④農業(畜産振興) ⑤雇用促進住宅の利用(R2年度～家賃補助予定)</p>	<p>① 市内企業との連携 H30/11/30 連携協定 協定内容:少子化人口減少/防災対策/人材開発/エネルギー分野/電力調達等 ②創業支援補助制度 H29年度:3件 H30年度:5件 R1年度:5件 創業 ③雇用労働セミナー・異業種交流会の開催 H30年3月開催し、企業・商工会・観光協会等と共に、これからの雇用対策について討論、市内在住企業間の連携を図る目的で開催。 ④農業(畜産振興) ゆふの牛ブランド化推進事業 優良家畜増頭推進事業</p>	<p>雇用情勢の改善は喫緊の課題ととらえています。そのため、包括連携協定による雇用対策は、若者の就業だけではなく移住対策や市内の活性化へも寄与するものと考えています。 また、個人での開業希望者も増加していることから、創業支援制度を創設し、市民による情報発信等が期待される。 市の農業振興(畜産振興)では、優良家畜の増頭、ブランド化を推進。また新規就農者対策等も併せて行っています。</p>
	<p>【教育環境の充実】</p> <p>①小中学校での教育環境の充実 学力向上支援教諭や、英語教育推進教諭等を配置し教育環境の充実を図っている。 ②条件付き返還免除型奨学資金制度の運用 大学等卒業後、由布市内に居住すれば、奨学金半額免除 ③連携型中高一貫教育の推進 市内の中学生が、由布高校に通学する場合の補助制度を運営、市内保護者への振興大会等を開催</p>	<p>①小中学校での教育環境の充実 学力向上支援教諭 4名 英語教育推進教諭 6名の他、英検受験補助制度等を運用 →H29:64人 H30:85人 R1:56人 受検 ②条件付き返還免除型奨学資金制度の運用 ※平成30年度からの実施 ③連携型中高一貫教育の推進 振興大会参加者:約500人 通学補助対象者:208人(H29年度)</p>	<p>若年層が多く経験を積む事が出来る教育環境の充実を図る事で、進学後でも、市内に定住したくなる地域づくりを図り、上記(保育対策)等と合せて、切れ目のない子育て支援策を推進し、更に雇用対策等との連携が必要と考えている。</p>
国東市	<p>【安定した雇用の創出】</p> <p>○創業・起業支援補助金(企業版ふるさと納税充当事業) 国東市で新たに創業・起業する際の設定購入費用や店舗等の改装費用、広告宣伝費など経費の一部を補助することによって、創業や起業のハードルを下げ、市内での事業所や創業者の増加を促し地域活性化を図る。 また市内において創業・起業のノウハウを取得するための創業支援セミナーの開催、創業者とのマッチングセミナーを開催し、創業のためのスキルアップなどのソフト面でのサポートを行うもの他、新たな取り組みとして、国東市創業サポートセンターを開設しきめ細かな支援体制を構築し、地域活性化の更なる推進を図る。</p>	<p>○平成30年度実績 9件 9名が創業・起業支援補助金を活用し、市内で事業を開始している。 既存の地場企業の他に新たに経営者や創業者を増やすことにより、地場産業の活性化を目指す。 同時に移住・定住政策の一環として、新たに創業を行いやすい環境を整備することで、移住しやすい環境整備に繋がっていく相乗効果が期待される。</p>	<p>ソフト面のサポートに関しては、市主催の創業支援セミナーを開催し、専門講師指導による、経営のノウハウや事業計画書作成指導、貸借貸借表作成指導等を行い、創業後にスムーズに事業が開始できるようにサポートを行う。</p>

地方創生関連事業の取組状況(市町村)

市町村名	取組概要	成果・波及効果(見込み)	取組のポイント(着眼点・秘訣)
国東市	<p>【若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる環境をつくる】 ○子どもの遊び場開放事業 親子で遊べる屋内スペースが欲しいというニーズに対応するため、市の施設(武蔵保健福祉センターの「児童室」)を毎週日曜日無料開放し、未就学児童と親の交流の場を提供することにより子育て環境の充実を図る。</p>	<p>これまでアンケート等で希望が多かった屋内の遊び場を提供することにより、子育て支援の充実を図り、住みやすいまちづくりを実現できる。</p>	<p>利用者に対してアンケートを実施し、事業の効果・必要性、さらなるニーズの掘り起こしに努める。 アンケートでは多くの保護者から遊び場でのイベントや行事の希望があるため、委託料にイベント企画・実施費用を盛り込む。</p>
	<p>【国東市への人の流れをつくる】 ○地域人口推計モデル事業 少子高齢化に伴う人口減少の打開策のひとつとして、市内地域において、移住・定住に向けた取り組みを行う旧小学校区又は地区公民館の範囲を範囲として、地域人口推計を行う。</p>	<p>地域に特化した地域人口推計を分析することで移住・定住の目標が明確化され、主体的に移住・定住策に取り組むことができ、地域の活性化が図られる。</p>	<p>地域内に存在している様々な組織を洗い出すことで、それぞれの組織の存在意義が明確化され、今後の地域づくりに役立つ材料となった。 将来に向けた人口予測や持続可能な地域づくりに向けた安定化シナリオが示されると同時にワークショップを実施したことで、今後の地域づくりに向けた意識の高揚、目標が明確化された。 市が実施する移住施策において、分析に基づいた効果的な移住・定住施策が可能となった。</p>
姫島村	<p>【ITアイランド構想推進事業】 ・離島での企業誘致を促進するため、サテライトオフィス等の島内環境の整備を実施。 ・遠隔地でも連携して業務のできるIT関連企業の進出促進、新しい雇用の場を創出。</p>	<p>【H29】姫島ITアイランドセンター竣工、企業誘致2社、雇用2名 【H30】コワーキングスペース供用開始。 【R01】軽スポーツセンター3階をITアイランドセンターオフィスとして整備中。最新の企業の雇用人数は10人(うち、村内出身者4人)。</p>	<p>財源として、国庫補助金、県補助金、地方債を活用している。</p>
	<p>【ITアイランド構想推進事業】(新規事業) ・企業の人材を活用した最先端の学校教育 タブレット端末、アダプティブラーニングツールや遠隔操作ロボット「アバター」を活用した授業を実施するための環境を整備。</p>	<p>ITによる魅力的な教育環境を整備・構築し、ITアイランドにふさわしい先端技術を活用した教育(人材育成)の実施。</p>	<p>財源として、国庫補助金、県補助金を活用する予定。(新規の事業なので、これから実施)</p>
	<p>【姫島村移住者居住支援事業】(新規事業) 村外から姫島村に移住しようとする者に、住宅を確保するために必要な経費(住宅購入・改修、引越、家財処分)に対して、補助金を交付。</p>	<p>姫島村への移住の促進を図る。</p>	<p>財源として、県補助金、地方債を活用する予定。(新規の事業なので、これから実施)</p>

地方創生関連事業の取組状況(市町村)

市町村名	取組概要	成果・波及効果(見込み)	取組のポイント(着眼点・秘訣)
日出町	<p>【子育て支援】</p> <p>・育児不安の軽減を図るために、「乳児家庭全戸訪問事業」には特に力を入れており、現在の訪問実績は、ほぼ100パーセント。今後も子育て支援を充実させ、魅力あるまちづくりを進めることで、若者・女性の移住誘因を作り、若年層の地域定着や子育て世帯の移住促進を図る。</p> <p>・今年度より「家事育児支援事業」と称して、産前産後の一定期間において、体調不良等の理由により家事または育児を行うことが困難な家庭に対し、「家事育児支援員」を派遣し、家事・育児を援助することで、産前産後の母親の心身の負担や不安定要素を軽減する事業に取り組んでいる。</p> <p>・その他にも、休日等の一時預かり事業や子ども食堂事業の展開など、子どもを産み、育てやすい環境づくりを推進していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度乳児家庭全戸訪問事業実績 出生208人 訪問実施率 100% ・平成29年度乳児家庭全戸訪問事業実績 出生236人 訪問実施率 100% ・平成30年度乳児家庭全戸訪問事業実績 出生235人 訪問実施率 99.2% 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てが社会(地域)に支えられているという実感 ・希望した時期・時間帯に利用できる保育サービス(病児・病後児、休日保育 ほか) ・妊娠期から出産期までの安心感・充実感 ・父親と母親の子育てに関する役割分担の現実 ・家庭や地域での子育て支援者の有無(把握)
	<p>【産業振興・観光振興】</p> <p>・地方創生の取り組みの中で、「ひじはく」と称して、別府湾を望む風景や、豊富な湧水に育まれた食・自然・歴史文化など、日出町ならではの体験プラン・滞在プランを通じて地域の人々とのふれあいや交流を促進し、観光活性化や雇用の拡大、ひいては若年層の地域定着や移住の促進につなげていく。</p> <p>・平成30年度には「国民文化祭関連事業」として、従来より新たに7プランを提供し、のべ1,557名が参加。</p> <p>・今年度は「HIJI STORY(ひじストーリー)」と称し、「ひじはく」に加え、「くらたび」や「ひじステイ」という「周遊プラン」や「滞在型観光プラン」の提供などにも力を入れ、本町の「暮らしやすさ」や「豊かな自然」を満喫することで、若者・女性の移住誘因につなげていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度実績 31プラン 参加者797名 ・平成29年度実績 69プラン 参加者1,452名 ・平成30年度実績 51プラン 参加者3,663名 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハーモニーランド及び町内のホテル等と連携し、本町で「ゆっくり、ゆったり、心豊かに」過ごすスローライフ感覚に触れていただき、移住誘因のひとつとする。 ・観光素材として、大神の海岸線や別府湾、高崎山を望むロケーション及び本町の豊かな恵み(※農産品、魚介類など)の魅力を活かす。
日出町	<p>【UIJターン】</p> <p>・日出町は、中心部には都会的な便利さがあり、郊外の住宅地には豊かな自然が多く、生活のメリハリがつけやすく、まちの将来像を「住むことに喜びを感じるまち」と定めており、UIJターンを希望される方には、近隣自治体も含めた「しごとさがし」の情報提供支援が重要となる。「おおいた産業人材センター」や県の機関などと連携し、住まい探しから職探しまで、きめ細かな情報提供支援を行い、あわせて産業振興や子育て支援など魅力あるまちづくりを進めることで、若者・女性の移住誘因を作り、UIJターンを促進する。</p> <p>・平成29年度より、本町中心部に「ひじ暮らし体験住宅」を運営しており、庭園付きの古民家にお試し移住してもらうことで、本町における生活の便利さと田舎暮らしを同時に満喫してもらい、関係人口の増加を図るとともに、UIJターンのきっかけ作りを推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度お試し住宅利用実績(H29.6月開始) 17組34人が利用 103泊(稼働率28%) ・平成30年度お試し住宅利用実績 18組32人が利用 220泊(稼働率60%) ・令和元年度お試し住宅利用実績(9月末現在) 12組26人が利用 108泊(稼働率29%) 	<p>子育て支援や魅力あるまちづくりはもとより、今後も引き続き、企業誘致の推進、空き家バンクの物件登録増加、お試し(体験)住宅の利用者への情報提供、移住者居住支援事業補助金の支給など、町内外の移住希望者の「移住誘因」を整えていくこと。</p>

地方創生関連事業の取組状況(市町村)

市町村名	取組概要	成果・波及効果(見込み)	取組のポイント(着眼点・秘訣)
九重町	【子宝支援補助金】 九重町に住所を有し、第3子以降の児童を養育する保護者に対し、出生から高校卒業まで、給付区分に応じて助成金を給付。 就学前(3,000円@月)、小学生(4,000円@月) 中学生(5,000円@月)、高校生(10,000円@月)	出生数そのものが大幅な伸びを示している訳ではないが、合計特殊出生率(平成25年～29年)において、県下平均1.63に対し、2.08と大幅に上回る結果を得ている。当該補助金が直接的な影響を与えているものではないが、高校卒業までに、1,044,000円の給付を行うことにより、子育てし易い環境の一助となっている。	出生から高校卒業までという長い期間の補助金であるため、一時的、或いは短期的な居住者を排除し、定住者を対象とした補助制度としている点。
	【民間住宅家賃助成】 新たに賃貸住宅で暮らし始める方を対象とし、3年間を上限として、単身世帯・同居世帯のそれぞれに対し一定額を助成。 単身世帯(実質家賃の2分の1(上限10,000円@月)) 同居世帯(実質家賃の2分の1(上限15,000円@月))	従来より、町内に民間家賃住宅が少ない故、近隣の市町に住居を求める若者が多数いたが、当該助成制度の導入により、町外流出者の歯止めにより一定程度の効果を生んでいる。当該助成を活用したもののうち、補助期間である3年間を経過した後も継続して定住している者が約57%となっている。	生活実態に基づき、半年分を実績払いしており、3年間という期間を設けているため、定住に繋がりがやすい点。
	【スポーツツーリズム推進】 従来より、飯田高原を中心にマラソンや駅伝のトレーニング利用が盛んであることから、実業団を中心に合宿誘致を実施。県道別府一の宮線(通称:やまなみハイウェイ)の路肩(走行スペース)の拡張工事等のハード事業も並行して行い、スポーツツーリズムを推進。	スポーツツーリズム推進会議及びプロジェクトチームを組織。九重町観光協会を主体とした受入体制の検討・整備を行い、各所にて誘致活動を実施した。特に、ハード事業においては、県道別府一の宮線の路肩拡張工事(L=約5.0km)の整備が完成見込みとなり、トレーニング利用者の満足度も向上している。	県の協力を仰ぎながら、行政・民間が一体となった組織体制を整え、事業に取組んでいる点。
玖珠町	【民間主体によるまちづくり会社の創設】 民間のノウハウを活かし、さまざまな町内の団体や業種の方を募り、会員登録のまちづくり会社を設立。玖珠町と交流のある都市部の自治体や国際交流を行うことで関係人口の拡大を図る組織を構築する。 会社の運営にあたっては町内の各種団体、飲料組合、観光協会、旅行者等様々な業種の人材を募る。	さまざまな業種の方をひとつの組織にすることで、横断的な取組が可能となる。まちづくり会社の当面の目的は、玖珠町との関係人口を増やし、町内の経済活性化を図ることである。それによる商店への経済波及や新規就業者を呼び込むことで人口の社会増への効果が見込まれる。	町内の各団体の参画により受入と交流体制が構築でき、横断的な取組が可能となる。 国内外を問わず、玖珠町と交流のある地域と関係を深化させることで、玖珠町との関係人口の増や新たな産業構造の構築が期待できる。 玖珠町内への誘客を図ることで地域経済の活性化や町内での雇用や就業につながる取組ができる。
	【企業誘致】	玖珠工業団地に進出した企業やIT関連企業の誘致により、就業者が増。一定の人口流出を抑制している。また、町内にある廃校にも企業の誘致を計画している。	使用されなくなった公共施設を活用
	【玖珠町ファーマーズスクール】 長期農業研修カリキュラムにより農業研修生の受け入れを行いスムーズな新規就農を目指し総合的に支援を行う。	玖珠町で新規就農を希望される町内外の方に対し、特産品であるピーマン、トマト、白ネギを栽培から販売までの手段、方法を教えることで、自立できる農業を実現させる。若者に農業で生計をたてるノウハウを教えることで、若者の移住定住へとつなげる。	玖珠町で新規就農を希望される町内外の方に対し、特産品であるピーマン、トマト、白ネギを栽培から販売までの手段、方法を教えることで、自立できる農業を実現させる。若者に農業で生計をたてるノウハウを教えることで、若者の移住定住へとつなげる。